

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金額		科 目	金額	
	2021. 3. 31	2022. 3. 31		2021. 3. 31	2022. 3. 31
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	5,536,022	5,801,388	流動負債	1,995,113	1,974,915
現金及び預金	648	845	電子記録債務	309,803	259,601
受取手形	42,607	48,951	買掛金	1,105,127	1,122,531
売掛金	1,148,965	1,205,720	未払金	31,394	36,697
製品	145,858	170,789	未払費用	300,386	301,087
仕掛品	197,019	203,445	未払法人税等	16,581	30,254
原材料及び貯蔵品	927,043	1,412,691	未払消費税等	54,619	37,935
前払費用	5,567	232,419	預り金	4,235	4,263
未収入金	106,628	100,418	賞与引当金	172,267	180,655
有償支給未収入金	670,874	824,455	連結為替予約(負債)	698	1,882
預け金	2,286,314	1,589,712	未払技術援助料	0	7
連結為替予約(資産)	5,417	12,861	固定負債	18,703	17,944
貸倒引当金	△ 923	△ 923	退職給付引当金	18,703	17,944
固定資産	2,443,678	2,354,743	負債合計	2,013,816	1,992,859
有形固定資産	2,241,744	2,171,980	(純資産の部)		
建物及び構築物	1,357,567	1,331,708	株主資本	5,964,600	6,158,161
機械装置及び運搬具	479,905	442,562	資本金	450,000	450,000
工具器具及び備品	107,373	82,314	資本剰余金	254,813	254,813
土地	294,295	294,295	その他資本剰余金	254,813	254,813
建設仮勘定	2,603	21,099	利益剰余金	5,259,787	5,453,348
無形固定資産	46,943	27,767	利益準備金	112,500	112,500
ソフトウェア	45,000	27,686	その他利益剰余金	5,147,287	5,340,848
ソフトウェア仮勘定	1,080	0	繰越利益剰余金	5,147,287	5,340,848
その他	863	81	評価・換算差額等	1,283	5,110
投資その他の資産	154,990	154,995	繰延ヘッジ損益	1,283	5,110
繰延税金資産	154,826	154,985			
長期預け金	164	10	純資産合計	5,965,883	6,163,272
資産合計	7,979,700	8,156,132	負債・純資産合計	7,979,700	8,156,132

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

注 記 表

〔 2021年 4月 1日から 〕
〔 2022年 3月 31日まで 〕

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産・・・・・・・・・・総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産・・・・・・・・定額法
(2)無形固定資産・・・・・・・・定額法

4. 重要な引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)により、発生の翌事業年度により定額償却しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 連結納税制度の適用

パナソニック株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

7. 計算書類の記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,062,570 千円
2. 関係会社（親会社）に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権 2,754,313 千円
短期金銭債務 336,702 千円

1 株当たり情報に関する注記

1. 1 株当たり純資産額 6,496 円 27 銭
2. 1 株当たり当期純利益 272 円 91 銭

当期純損益金額

258,929 千円